



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770

<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

雇用もれ、仕事起せ

花畑団地「再生」計画は 居住者の意見を取入れよ

伊藤和彦区議の一般質問

足立区議会・第3回定例議会は九月三〇日、日本共産党一般質問を伊藤和彦議員が行いました。その要旨をお知らせします。

雇用対策の底上げを
「構造改革」路線で雇用や暮らしを破壊してきた自民、公明政権が国民の厳しい審判を受け総選挙で歴史的大敗を喫し退場しました。雇用を守り、働くルールをつくる政策に転換することが求められ、区として緊急にハローワークと協力し実態調査を行うこと、労働者



足立区議会本会議で質問する伊藤和彦区議(2009年9月30日)

派遣法など法改正を国に求めるべきではないか。区の財政状況は3億円の増があり、区民生活を向上させ雇用の底上げを図ることが必要だと質問。区は雇用悪化に対し「補助金をはじめとして活用できるものは積極的に活用に取り組んでいる」、「ハローワークと連携し雇用拡大」に企業説明会、就職面接を行い計画していると答弁。

トリアル雇用制度を提案

世田谷区などで国の「トリアル雇用制度」を活用し、試行採用を経て正規雇用する企業に対し区が補助金を上乗せ、補助して雇用創出に力を入れているが、区としてこの制度を活用し雇用拡大を計画的に進めるべきではないか。区は「中小企業支援メニュー全体の中で、慎重に検討していく」と答弁。

地域密着した生活福祉型の雇用と仕事確保を

学校、道路など社会整備の担い手である建設業は「仕事がない」と深刻である。住宅や認可保育所特養ホーム、高齢者施設などの生活に密着した事業は雇用を創出し区内産業の活性化にも繋がる。こうした公共事業を重点に拡充を求めました。入札・契約改革が叫ばれているなか、区は適正価格による発注で入札最低制限価格の引き上げを行うこと。区の契約は区内に本店機能がある業者と位置づけ区内業者優先を貫くこと、また指定管理者、プロポーザルなどの公

の契約は実態を調査し本店機能をもち区内業者に重視すること。住宅用火災警報器設置事業の対象を広げ、自己負担をなくし無料に。また地域活性化に繋がる仕事越しにするよう求めました。

花畑団地「再生」計画に居住者の願いを取り入れ、エレベーター設置と空家募集を

花畑団地「再生」計画については、都市再生機構(UR)の「事業地区を縮小」が決まり、居住者住民の強い要望であった区立花畑保育園の存続と二一〇戸増となり居住者の願いが一步前進しました。団地の内部修繕、ガス、水道などのインフラ修繕、高齢者が多くなりエレベーター設置が求められていること。花畑団地は新規募集を一〇年以上行っていないために

生活相談・法律相談

お気軽にお電話ください
相談は無料です 法律相談は
弁護士をご紹介します
日本共産党 伊藤和彦区議
3880-5770

現在も一〇〇〇戸以上が空き家のままであり、住宅に困窮している学生や区民の住宅確保として新規募集の実施を、また高齢者のために会食や交流ができるミニ集会所をきめ細やかに整えるように、單身高齢者などが安心して住めるよう求めました。
区は「都市機構は、ガス、水道、給配水管の不具合が生じた場合は都市機構の負担で修繕を行う」、「エレベーター設置については高齢者を中心とした居住者の要望を踏まえて都市機構が設置する方針であると聞いている」、「事業区域の居住者が継続管理区域に移転した後に、順次空き家募集をすると聞いている」、「ミニ集会所の整備は「居住者の意見を十分に聞いて丁寧に対応するようURに強く要望する」と答弁しました。

こんな区政でいいのでしょうか?

未利用の保有地
62件 5万7238㎡
かかった費用 263億1232万円
このすべては協調融資銀行(みずほなどが
出資)から長期借り入れで購入

区の財政計画からはずれてい
る253号線用地(西新井1丁
目)を昨年購入。西新井大師脇
の元駐車場の広大な土地が、少
なくとも5年以上塩漬けに。

区民には「厳しい財政」といいながら あらたに土地をどんどん購入

土地開発公社は塩漬
け土地を生みだす温
床
お金を借りてどんどん購
入

足立区には、未利用の土地
が沢山あります。「土地開発
公社」という国が決めた仕組

「公園用地が名目」され、そ
のまま塩漬け土地になってい
ます。「後年度負担ですむか

みにより、すぐに活用の見込
みがない場合でも「先行取得」
をすることができるとです。
これによって、一番古い土地
は平成2年に購入(西新井4
丁目サンライズマンション前

名目	所在地	面積(㎡)	買収年月日	購入価格
道路(補助138)	関原3-40	66.15	H20.1.24	5691万円
道路(補助138)	関原3-27	37.34	H20.1.25	3021万円
道路(補助253)	西新井1-11	596.86	H20.2.20	2億1968万円
公園	伊興本町2-5	1063.44	H20.11.11	2億3898万円
公園	伊興4-19	148.71	H20.12.16	4364万円
公園	伊興4-19	2151.29	H21.1.9	4億9381万円
道路	東伊興2-18	115.61	H21.3.30	7043万円
道路	古千谷本町4-1	12.44	H21.3.30	499万円
駅前広場	足立4-79	2342	H21.3.31	5億9170万円
公園	足立4-18	262.38	H21.6.17	注)8973万円
公園	関原1-21	134.27	H21.6.30	注)3630万円

購入価格には用地費・補償費などが含まれています。ただし注)は、購入契
約金額のみ

ら」といいますが、結局その
お金は区民の税金で補うので
す。
この2年間で加速し
て不急の用地を購入
左上の表を見てください。
西新井の道路用地は、大師
の裏から環七へ抜ける補助2
53号線用地で国税に物納さ
れたものを区が買い取りまし
た。道路を通すことに地域で
は反対の意見も多く、計画は
5年間繰り延べになりました。
その土地購入費用が2億円余
です。

税対策として「買って欲しい」
との遺族の要望で購入したと
の声もあります。当分活用の
見込みはありません。
こんな用地の購入が真に必
要な事業なのでしょうか。
区議会では自民・公
明・民主が与党
日本共産党は、土地開発公
社の存在や、用地の購入すべ
てを否定するものではありません。
しかし、区民の生活が大変な時に、一方でどんと
と土地を買いあさる区の姿勢
は許せるものではありません。
区議会では、自民・公明・民
主が与党。このお金の使い方
を改めさせ、区民のくらし最
優先の区政実現へ、力をつく
します。

女性のがん検診 —今年に限り無料クーポン送付—

対象年齢(今年4月1日現在の年齢)

子宮ガン検診 20・25・30・35・40歳の女性

乳がん検診 40・45・50・55・60歳の女性

受診できる期間 10月~3月(6ヶ月)

受診できるのは 区内の医療機関

(該当者に今月中にクーポンと同時に案内を送付)

これは、政府の補正予算により実施されますが、今年1回限りの事業で、しかも偶然その年齢かどうかで、受診の可否が決まってしまう、非常に不公平な施策です。日本共産党は、毎年実施すること、少なくとも通常2年に1回で1回2000円の自己負担を減らしていくよう求めています。